

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,737,783	8,107,869	16,650,135
経常利益又は経常損失( ) (千円)	669,116	258,628	119,991
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	681,929	273,561	156,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676,736	283,404	165,577
純資産額(千円)	246,295	749,769	1,088,565
総資産額(千円)	10,704,878	12,313,693	12,307,993
1株当たり四半期純損失金額( )又は1 株当たり当期純利益金額(円)	83.00	33.30	19.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.0	5.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,331	320,026	685,720
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,579	87,773	144,692
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	480,566	16,113	662,104
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,119,714	1,446,307	1,229,451

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	47.26	20.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の影響や円高の長期化、電力供給の制約等、先行き不透明な状況の中で、復興需要にけん引される形で、景気は緩やかながら回復しつつあります。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、震災復興関連事業の増加が見込まれるものの、がれき処理の難航、資材人手不足などが進捗の妨げとなっており、環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は81億7百万円（前年同期比41.3%増）、営業損失は1億48百万円（前年同期 営業損失 5億59百万円）、経常損失は2億58百万円（前年同期 経常損失 6億69百万円）、四半期純損失は2億73百万円（前年同期 四半期純損失 6億81百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

なお、大型工事の進捗率が前年同期より増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較し大幅に増加しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は58億87百万円（前年同期比21.8%増）、売上高は71億7百万円（前年同期比49.9%増）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期 セグメント損失 2億8百万円）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は15億13百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は9億51百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比205.6%増）となりました。

#### （情報システム事業）

情報システム事業の主な事業内容であるシステム開発および販売では、円高の長期化がもたらす製造業の業績悪化によるIT投資抑制が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億14百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期 セグメント利益 6百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、14億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億20百万円（前年同期は3億32百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失2億58百万円、たな卸資産の増加額3億39百万円があったものの、売上債権の減少額8億58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は87百万円(前年同期は82百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は16百万円(前年同期は4億80百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入れによる収入80百万円および短期借入金の純増加額1億1百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億63百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の販売実績が前年同期と比較し著しく増加しました。

その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、貸出コミットメント契約28億円の更新締結、短期借入れ1億円および社債1億円の発行により、当面の運転資金を確保しております。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	717	8.32
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	471	5.46
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	404	4.69
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	324	3.75
極東工業大阪支部取引先持株会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	253	2.93
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
遠藤 祐子	東京都渋谷区	185	2.14
藤田 雄山	広島市中区	185	2.14
計	-	4,473	51.90

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,157,000	8,157	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,157	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	404,000	-	404,000	4.72
計	-	404,000	-	404,000	4.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,279,451	1,546,307
受取手形・完成工事未収入金等	4,844,421	3,986,313
未成工事支出金	796,446	1,052,081
商品及び製品	504,560	793,528
仕掛品	47,260	54,804
材料貯蔵品	83,873	126,932
繰延税金資産	69,053	69,053
その他	355,944	457,670
貸倒引当金	5,069	5,473
流動資産合計	7,975,942	8,081,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,277,200	1,238,194
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	267,414	313,712
有形固定資産合計	3,642,172	3,649,464
無形固定資産		
投資その他の資産	82,860	75,766
投資有価証券	198,483	189,444
繰延税金資産	132,359	132,359
その他	314,006	223,288
貸倒引当金	37,831	37,849
投資その他の資産合計	607,017	507,242
固定資産合計	4,332,051	4,232,473
資産合計	12,307,993	12,313,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,281,561	4,279,370
短期借入金	2,299,000	2,340,000
1年内償還予定の社債	175,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	288,332	273,562
未払法人税等	36,066	21,764
未成工事受入金	1,792,321	1,697,543
賞与引当金	-	123,465
工事損失引当金	18,264	65,921
その他	399,046	661,411
流動負債合計	10,289,592	10,723,038
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	675,164	606,788
役員退職慰労引当金	25,591	20,453
その他	129,080	138,644
固定負債合計	929,835	840,885
負債合計	11,219,427	11,563,923



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	242,339	78,094
自己株式	103,233	103,233
株主資本合計	1,103,413	782,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,842	56,227
為替換算調整勘定	-	8,260
その他の包括利益累計額合計	46,842	64,488
少数株主持分	31,994	31,278
純資産合計	1,088,565	749,769
負債純資産合計	12,307,993	12,313,693

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,737,783	8,107,869
売上原価	5,380,935	7,364,978
売上総利益	356,847	742,891
販売費及び一般管理費	1 916,243	1 891,017
営業損失( )	559,396	148,126
営業外収益		
受取利息	271	178
受取配当金	2,490	2,982
スクラップ売却益	3,426	5,631
その他	12,858	13,682
営業外収益合計	19,046	22,475
営業外費用		
支払利息	48,523	47,983
資金調達費用	61,288	66,216
その他	18,955	18,777
営業外費用合計	128,767	132,977
経常損失( )	669,116	258,628
特別利益		
固定資産売却益	456	-
特別利益合計	456	-
特別損失		
固定資産除却損	52	247
投資有価証券評価損	9,324	-
特別損失合計	9,376	247
税金等調整前四半期純損失( )	678,036	258,875
法人税、住民税及び事業税	19,423	16,179
法人税等調整額	16,510	661
法人税等合計	2,912	15,518
少数株主損益調整前四半期純損失( )	680,949	274,394
少数株主利益又は少数株主損失( )	979	833
四半期純損失( )	681,929	273,561

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	680,949	274,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,213	9,385
為替換算調整勘定	-	375
その他の包括利益合計	4,213	9,009
四半期包括利益	676,736	283,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,716	282,688
少数株主に係る四半期包括利益	979	715

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	678,036	258,875
減価償却費	155,771	114,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,742	421
賞与引当金の増減額( は減少)	62,259	123,465
工事損失引当金の増減額( は減少)	13,455	47,656
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	5,138
受取利息及び受取配当金	2,762	3,160
支払利息	48,523	47,983
有形固定資産売却損益( は益)	456	-
固定資産除却損	52	247
投資有価証券評価損益( は益)	9,324	-
売上債権の増減額( は増加)	2,070,950	858,708
未成工事支出金の増減額( は増加)	688,528	255,635
たな卸資産の増減額( は増加)	332,686	339,572
仕入債務の増減額( は減少)	461,020	2,191
未成工事受入金の増減額( は減少)	628,624	94,778
その他	117,138	163,912
小計	696,589	397,940
利息及び配当金の受取額	2,835	3,160
利息の支払額	48,003	50,593
課徴金の支払額	284,780	-
法人税等の支払額	34,309	30,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,331	320,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,577	83,370
有形固定資産の売却による収入	11,040	-
無形固定資産の取得による支出	7,239	5,125
投資有価証券の取得による支出	912	917
定期預金の預入による支出	50,000	-
貸付けによる支出	1,606	400
貸付金の回収による収入	1,716	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,579	87,773

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	615,000	101,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	182,544	163,146
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	155	-
配当金の支払額	32,866	32,861
リース債務の返済による支出	-	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,566	16,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,814	216,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,528	1,229,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,714	1,446,307

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、事業活動の開始に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

㈱構造テクノは、平成24年4月1日付で東日本コンクリート㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	377,409千円	265,631千円

## 2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度においては取引銀行4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,770,000	1,700,000
差引額	600,000	1,100,000

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	378,545千円	362,773千円
賞与引当金繰入額	25,191	49,443

## 2. 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	1,169,714千円	1,546,307千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	100,000
現金及び現金同等物	1,119,714	1,446,307

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,743,236	892,757	71,074	30,715	5,737,783	-	5,737,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	215,605	48,608	70,831	335,045	335,045	-
計	4,743,236	1,108,363	119,682	101,547	6,072,829	335,045	5,737,783
セグメント利益又は損失( )	208,025	11,412	6,361	58,898	131,353	428,042	559,396

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 428,042千円には、セグメント間取引消去 6,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,107,821	911,832	59,432	28,783	8,107,869	-	8,107,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,656	55,445	70,296	165,397	165,397	-
計	7,107,821	951,488	114,878	99,079	8,273,267	165,397	8,107,869
セグメント利益又は損失( )	170,111	34,880	4,269	59,720	260,442	408,569	148,126

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 408,569千円には、セグメント間取引消去 2,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 405,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	83円0銭	33円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	681,929	273,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	681,929	273,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	8,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,861千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ビーアールホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。